

「きょうと府民だより」制作業務委託に係る一般競争入札の参加資格の
審査等に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、府が発注する「きょうと府民だより」制作業務委託に係る一般競争入札（以下「一般競争入札」という。）に参加する者に必要な資格（以下「参加資格」という。）及び参加資格の審査（以下「資格審査」という。）の方法等について定めるものとする。

(審査対象)

第2条 資格審査の対象となる者は、府と「きょうと府民だより」制作業務委託に係る契約を希望する者とする。

(参加資格を有しない者)

第3条 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者は、一般競争入札に参加することができない。

(資格区分)

第4条 一般競争入札に参加することができる者は、次の各号のいずれにも該当しない者で次条第2項に定める資格審査の項目について、別に定める資格審査の基準に基づき、それぞれの数値を付与して得られた総合数値により合格と判定されたものとする。

- (1) 府税、消費税又は地方消費税を滞納している者
- (2) 審査基準日（一般競争入札参加資格審査申請書（別記第1号様式。以下「申請書」という。）の提出期間の属する年度の4月1日をいう。以下同じ。）において、直近2営業年度以上の営業実績を有しない者
- (3) 申請書又は添付資料に、故意に虚偽の事実を記載した者
- (4) 過去に地方公共団体（都道府県に限る。以下同じ。）が毎月発行する基幹広報紙の制作業務を連続して3年以上受託した実績がない者
- (5) 地方公共団体が毎月発行する基幹広報紙の制作業務に関し、次のいずれかに該当する者
 - ア この入札の日前2年間に於いて、当該契約を解除された者（その者の責めに帰すべき事由により当該契約を解除されたと認められる者に限る。）
 - イ この入札の日前1年間に於いて、当該契約に基づき賠償する責めに任ずべき損害を2回以上生じさせた者
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当するほか、次のいずれかに該当する者
 - ア 法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
 - イ 法人の役員若しくはその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外のものが暴力団員である者又は暴力団員がその経営に関与している者
 - ウ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者
 - エ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - オ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - カ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者

キ 暴力団又はアからカまでに定める者の依頼を受けて入札に参加しようとする者

- (7) 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又はこれらの団体に属する者
- (8) 京都府内に営業所等の設置をしていない者

(資格審査)

第5条 資格審査は前3条に規定する要件について行うものとする。

2 資格審査の項目は、次に掲げるものとする。

- (1) 審査基準日の直前の営業年度の決算における資本金額
- (2) 審査基準日の直前の営業年度の決算における流動比率
- (3) 審査基準日の従業員数
- (4) 審査基準日までの営業年数
- (5) 地方自治体が委託する同種の業務の受託状況（過去10年間）
- (6) 「きょうと府民だより」の制作における人員（専任）・体制

(申請書の提出期限)

第6条 資格審査を受けようとする者は、知事に京都府会計規則（昭和52年京都府規則第6号。以下「規則」という。）第141条第4項に規定する公示において定める期間に申請書を提出しなければならない。

(添付資料)

第7条 申請書には、次に掲げる資料を添付しなければならない。

- (1) 申請者等が暴力団員に該当しないことの誓約書（別記第2号様式）
- (2) 法人にあっては商業登記事項証明書及び定款、個人にあってはその者が制限行為能力者（未成年者、成年被後見人、被保佐人及び民法（明治29年法律第89号）第17条第1項の審判を受けた被補助人）でないことの証明書及び破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者でないことの証明書
- (3) 府税納税証明書（府税納税義務者でない者にあっては、府税を滞納していないことの証明書）（別記第3号様式）
- (4) 消費税及び地方消費税納税証明書
- (5) 営業（事業）経歴書（別記第4号様式）
- (6) 業務体制（別記第5号様式）
- (7) 法人にあっては財務諸表（貸借対照表及び損益計算書）及び財産目録、個人にあっては所得税の確定申告書の写し、営業に必要な機械、工具、備品等の明細書並びに商品及び原材料（仕掛品を含む。）の現在高調書
- (8) 取引使用印鑑届（別記第6号様式）
- (9) 権限を営業所長等に委任する場合には、委任状（別記第7号様式）及び受任者の身分証明書

(資料等の提出)

第8条 知事は、申請書及び添付資料（以下「申請書等」という。）を提出した者に対し、資格審査の公正を図るため、申請書等の記載事項を証明する資料等の提出を求めることができる。

(参加資格を有する者の名簿への登載)

第9条 知事は、参加資格を有すると認定した者を規則第141条第3項に規定する名簿

に登載するものとする。

(資格審査結果の通知)

第 10 条 知事は、資格審査の結果を、一般競争入札参加資格審査結果通知書（別記第 8 号様式）により、申請書を提出した者に通知するものとする。

(参加資格の有効期間)

第 11 条 参加資格の有効期間は、資格審査の結果を通知した日から規則第 141 条第 4 項に規定する公示において定める日までとする。

(変更届)

第 12 条 申請書を提出した者（第 9 条の名簿に登載されなかった者を除く。）は、次に掲げる事項のいずれかに変更があったときは、直ちに一般競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届（別記第 9 号様式）により当該変更に係る事項を知事に届け出なければならない。

- (1) 商号又は名称
- (2) 営業所の名称又は所在地
- (3) 法人にあっては、資本金又は代表者の氏名
- (4) 個人にあっては、氏名

(参加資格の承継)

第 13 条 参加資格を有する者が、次の各号のいずれかに該当するに至った場合においては、当該各号に掲げる者（第 3 条並びに第 4 条第 1 号及び第 4 号から第 6 号に該当する者を除く。）は、その者が営業の同一性を失うことなく引き続き当該営業を行うことができることと知事が認めたときに限り、その参加資格を承継することができる。

- (1) 個人が死亡したときは、その相続人
- (2) 個人が老齢、疾病等により営業に従事することができなくなったときは、その二親等内の血族、配偶者又は生計を一にする同居の親族
- (3) 個人が法人を設立したときは、その法人
- (4) 法人が合併又は分割をしたときは、合併後存続する法人若しくは合併によって設立する法人又は分割によって営業を承継する法人

2 前項の規定により参加資格を承継しようとする者は、一般競争入札参加資格承継審査申請書（別記第 10 号様式。以下「資格承継審査申請書」という。）及び当該承継に係る事由を証する書類その他知事が必要と認める書類を提出しなければならない。

3 知事は、前項の規定により資格承継審査申請書の提出があったときは、参加資格の承継の適否を審査し、その結果を一般競争入札参加資格承継審査結果通知書（別記第 11 号様式）により、当該資格承継審査申請書を提出した者に通知するものとする。

(参加資格の取消し)

第 14 条 知事は、参加資格を有する者が、当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者に該当するに至ったときは、その資格を取り消す。

2 知事は、参加資格を有する者が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を取り消し、その事実があった後 3 年間競争入札に参加させないことができる。その者の代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者が次の各号のいずれかに該当するに至ったときも、また同様とする。

- (1) 契約の履行に当たり、故意に内容が粗雑なものを提供し、又は業務内容、数量

等に関して不正の行為をしたとき

- (2) 競争入札において、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - (3) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - (4) 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 2 第 1 項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
 - (5) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - (6) 前各号のいずれかに該当すると認められたことによりその資格を取り消され、競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
- 3 知事は、前項の規定により参加資格を取り消したときは、一般競争入札参加資格取消通知書（別記第 12 号様式）により、その者に通知する。

附 則

この要綱は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

(別記第1号様式)(第4条、第6条関係)

一般競争入札参加資格審査申請書

「きょうと府民だより」制作業務委託に係る一般競争入札に参加したいので、その資格審査を、関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付資料のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

年 月 日

京 都 府 知 事 様

住所又は所在地

ふ り が な
商 号 又 は 名 称

ふ り が な
代表者の職・氏名



第 2 号様式（第 7 条関係）

年 月 日

京 都 府 知 事 様

住所又は所在地

商号又は名称



誓 約 書

私並びに京都府暴力団排除条例（平成 22 年京都府条例第 23 号）第 2 条第 4 号イに規定する役員及び使用人並びに同号ウに規定する使用人が同条第 3 号に規定する暴力団員に該当しないことを誓約します。

受付年月日	年 月 日	手数料等納付済確認欄
受付番号	第 号	

府税納税証明書交付請求書

使用目的	「きょうと府民だより」制作業務委託に係る一般競争入札参加資格審査の申請のため	証明書請求枚数
		1枚
提出先	京都府知事	
証明事項	京都府税（個人府民税を除く。）について滞納がないこと。	

京都府知事 様
上記の事項を証明してください。

請求日 年 月 日

【納税義務者又は特別徴収義務者】

住所又は所在地

商号又は名称

代表者の職・氏名

電話番号

【窓口に来られた方】 ☐ 納税者と同じ ☐ 受任者と同じ

住所

氏名

電話番号

- 備考 1 窓口に来られた方が納税者本人でない（法人の従業員、同居の親族を含む。）ときは、**納税者等からの委任状**が必要です。
- 2 窓口に来られた方の本人確認書類（運転免許証等）が必要です。
- 3 交付手数料が必要です。
- 4 府税には、附帯金を含みます。
- 5 各府税事務所、各広域振興局税務課・府税出張所、府庁税務課で証明が受けられます。
- 6 郵送による請求を希望される方は事前に府税の窓口へお電話ください。

確認欄 ※事務所記載	☐ 代表者 ☐ 本人 ☐ 受任者（従業員・行政書士・その他）	
	1種類の身分証明書等で確認 ☐ 運転免許証 ☐ 個人番号カード ☐ 行政書士証票、行政書士補助者証 ☐ その他（ ）	2種類の身分証明書等で確認 ☐ 健康保険証 ☐ その他（ ）

第3号様式（その2）（第7条関係）

証明番号	第 号
------	--------------------------

府 税 納 税 証 明 書

※納税義務者	住 所 又 は 所 在 地	
	商 号 又 は 名 称	
	代 表 者 の 職 ・ 氏 名	
使 用 目 的		「きょうと府民だより」制作業務委託に係る一般競争入札参加資格審査申請のため
証 明 事 項		京都府税（個人府民税を除く。）について滞納がないこと。
備 考		

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

- 備考 1 ※印欄は申請人において記載してください。
 2 府税には、附帯金を含みます。

第 4 号様式 （第 7 条関係）

営 業 （ 事 業 ） 経 歴 書	
申 請 者	商号 (名称) 代表者の職・氏名
	所在地
	電話 () 局 番
直接取引を希望する支店等 (申請者と同一の場合記入不要)	商号 (名称) 代表者の職・氏名
	所在地
	電話 () 局 番
京都府内にある営業所等 (申請者もしくは直接取引を希望する支店等と同一の場合記入不要)	商号 (名称) 代表者の職・氏名
	所在地
	電話 () 局 番

営 業 （ 事 業 ） 種 目	比 率
	%
	%
	%
	%

営 業 (事 業) 年 数	営業(事業)開始 年月		営業(事業)年数		現組織へ変更した 年月		現組織へ変更後の 営業(事業)年数	
	年 月		年 月		年 月		年 月	
従業員 (職員)数	全従業員 (職員)数		うち、取引希望支店等の 従業員(職員)数		営業(事業) 実績	直前の2営業(事業)年度の 平均契約金額		
	人		人			百万円		
主 要 取 引 実 績	直前の営業(事業)年度の契約実績				2 営業(事業)年度前の契約実績			
	取引先	金 額	契約内容		取引先	金 額	契約内容	
		百万円				百万円		

以下は法人のみ記入してください。

自己 資本額	払込資本金	百万円	特 年 年 記 月 月 事 日 日 項 か ま ら で	損 益 状 況	①売 上 高	百万円
	積 立 金				②売 上 原 価	
	繰 越 金 (繰越欠損)				①－② (A) 売上総利益	
	準 備 金				③ 販売費及び一般管理	
					(A)－③ (B) 営業利益	
					④ 営業外収 (損) 益	
					(B)－④ (C) 経常利益	
				経 営 状 況		
				(総合) 売上高対営業利益率	(財務) 流動比率	(販売) 売上高対総利益率
				%	%	%

1 同種の業務の受託状況（過去10年間）

契約相手方	広報紙の名称※	契約期間

※紙媒体・電子媒体のいずれかを名称の後にカッコ書きで記載すること

2 地方公共団体が毎月発行する基幹広報紙の制作業務において、入札の日前2年間に、当該契約を解除された

☐該当あり ☐該当なし

3 地方公共団体が毎月発行する基幹広報紙の制作業務において、入札の日前1年間に、当該契約に基づいて損害賠償金を2回以上支払った

☐該当あり ☐該当なし

第 5 号様式（第 7 条関係）

業 務 体 制

※□は該当項目に✓を記入

制作等 体 制	「きょうと府民だより」の制作に当たっては、京都府の施策や自然、歴史、文化等に精通した専任のスタッフを確保すること。
	○専任スタッフ（ディレクター・ライター、デザイナー等）確保の可否 □確保可能 □確保不可能
	○専任スタッフの人数 _____名
緊急時の 対 応	「きょうと府民だより」の制作に係る取材については、同一日・同一時間帯に複数の取材が可能な体制を確保すること。
	○取材スタッフの確保の可否 □2グループ以上確保可能 □確保不可能
	突発的な事由により、記事、写真、イラスト等の修正及び差し替え、再取材が発生する場合がある。また、号外・増刊号を発行する場合など、対応できる体制を確保すること。
	○緊急対応できる体制の確保 □確保可能 □確保不可能

専任スタッフ名簿

	役 職	氏 名	担当業務	備 考
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

第 6 号様式 （第 7 条関係）

取 引 使 用 印 鑑 届

下記のとおり、取引使用印鑑を届け出ます。

記

法人印（個人の場合は、個人印）	代表者印（法人の場合に限る。）

年 月 日

京 都 府 知 事 様

住所又は所在地

ふ り が な
商号又は名称

ふ り が な
代表者の職・氏名

印 印

第7号様式（第7条関係）

委 任 状

商号又は名称
私は、受任者職・氏名 （代理人
印鑑）を
代理人と定め、下記の事項を委任します。

委 任 事 項

「きょうと府民だより」制作業務委託に係る一般競争入札の参加資格審査の申請に
関する一切の権限

年 月 日

京 都 府 知 事 様

住所又は所在地

ふりがな
商号又は名称

ふりがな
代表者の職・氏名

印 印

第 8 号様式（その 1）（第10条関係）

第 号
年 月 日

商 号 又 は 名 称
代表者の職・氏名 様

京都府知事

一般競争入札参加資格審査結果通知書

年 月 日付けで提出された一般競争入札参加資格審査申請書を審査した結果、下記のとおり「きょうと府民だより」制作業務委託に係る一般競争入札参加資格認定名簿に登載することを決定したので通知します。

記

- 1 登 録 番 号 第 号
- 2 登 載 年 月 日 年 月 日

第8号様式（その2）（第10条関係）

第 号
年 月 日

商号又は名称
代表者の職・氏名 様

京都府知事

一般競争入札参加資格審査結果通知書

年 月 日付けで提出された一般競争入札参加資格審査申請書を審査した結果、「きょうと府民だより」制作業務委託に係る一般競争入札の参加資格がないものと認定したので通知します。

（理 由）

第9号様式（第12条関係）

一般競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届

年 月 日付で提出しました一般競争入札参加資格審査申請書及びその
添付資料の記載事項について、下記のとおり変更がありましたので届け出ます。

なお、この変更届の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 認定名簿登録番号
- 2 変 更 年 月 日
- 3 変 更 事 項
 変 更 前
 変 更 後

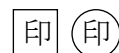
年 月 日

京 都 府 知 事 様

住所又は所在地

ふ り が な
商号又は名称

ふ り が な
代表者の職・氏名



第 10 号様式（第 13 条関係）

一般競争入札参加資格承継審査申請書

下記の被承継人に係る「きょうと府民だより」制作業務委託に係る一般競争入札の参加資格を承継したいので、関係書類を添えて申請します。

記

区 分	承 継 人	被 承 継 人	承継事由
住 所 又 は 所 在 地			
商 号 又 は 名 称			
代 表 者 の 職 ・ 氏 名			
承継人と被承継人との関係			

年 月 日

京 都 府 知 事 様

住所又は所在地

ふ り が な
商 号 又 は 名 称

ふ り が な
代 表 者 の 職 ・ 氏 名

印 印

第 11 号様式（その 1）（第 13 条関係）

第 号
年 月 日

商 号 又 は 名 称
代表者の職・氏名 様

京都府知事

一般競争入札参加資格承継審査結果通知書

年 月 日付けで提出された一般競争入札参加資格承継審査申請書を
審査した結果、下記のとおり「きょうと府民だより」制作業務委託に係る一般競争入札
の参加資格を承継できるものと決定したので通知します。

記

1 認定名簿登載番号 第 号

2 登 載 年 月 日 年 月 日

第 11 号様式（その 2）（第 13 条関係）

第 号
年 月 日

商 号 又 は 名 称
代表者の職・氏名

様

京都府知事

一般競争入札参加資格承継審査結果通知書

年 月 日付けで提出された一般競争入札参加資格承継審査申請書を審査した結果、「きょうと府民だより」制作業務委託に係る一般競争入札の参加資格を承継できないものと決定したので通知します。

（理 由）

第 12 号様式（第 14 条関係）

第 号
年 月 日

商 号 又 は 名 称
代表者の職・氏名 様

京都府知事

一般競争入札参加資格取消通知書

年 月 日付けで通知した「きょうと府民だより」制作業務委託に係る一般競争入札の参加資格については、下記の理由により取り消したので通知します。

記

- 1 認定名簿登載番号 第 号
- 2 理 由